

持続可能なコミュニティづくり ～多様な世代の交流による実践活動を通じた人材育成～

1 現状と課題

- 地域コミュニティの衰退
 - ・ 高齢化率の上昇や人口減少により、地域コミュニティの活力が低下している
 - ・ 地域住民の交流の機会が減少している
 - ・ 地域課題への関心が薄れている
- 学校と地域の関係
 - ・ 学校と地域の関係は希薄であり、相互理解が不足している
 - ・ 学校行事への地域住民の参加率が低い
 - ・ 地域の資源が教育活動に活用されていない

2 期待される効果

- 地域コミュニティの活性化
 - ・ 地域課題解決のワークショップを実践することで、参加者同士の対話と課題解決を促進することができる。
 - ・ 伝統文化や芸能の継承活動を実践することで、歴史と文化を次世代へ受け継ぐことができる。
 - ・ 子ども向けの学習支援を実施することで、すべての子どもに公平な学びの機会を提供することができる。
 - ・ 地域運営への参画し、地域課題への関心を高めることで、防災意識の高揚など、助け合えるコミュニティを形成していくことができる。
- 学校と地域の関係強化
 - ・ 地域の資源を活用した教育を実践することで、子どもたちに地域の特色を学ぶ機会を提供することができる。
 - ・ 地域の人材を教育活動に活かすことで、生徒が多様な経験や専門知識に触れることができる。
 - ・ 地域住民の多様な価値観に触れる機会を実践することで、児童・生徒の共生意識を育むことができる。
 - ・ 学校を核とした地域での取組を活性化することで、学校への理解と協力を深めることができる。
 - ・ 地域資源を活用した学校教育の充実を図ることで、学びの成果を地域へ還元することができる。

3 事業実践方法

(1) 概要(目的)

地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域を活性化していくことを目的とする。

(2) 対象者

対象地域(ひたちなか市)の住民、コミュニティに携わる団体、教職員 等

(3) 委員構成

事業協力者(先):所属
ひたちなか市教育委員会事務局 指導課 (3人)
ひたちなか市教育委員会事務局 青少年課 (2人)

※状況に応じて、必要なメンバーで構成する。

(4) 具体的な取組内容

① 会議・交流会等

期日	内容	出席者等
令和5年 5月25日(木)	○関係者会議① →「市内コミュニティ組織を基盤とした関係者間での連携方法」についての説明会議 ・ひたちなか市のコミュニティ・スクールの設置状況の確認 ・年間を見通したコミュニティの組織づくりについて 等	・ひたちなか市教育委員会(教育長、教育部長) ・ひたちなか市教育委員会事務局指導課
6月20日(火)	○関係者会議② →「事業目的の共有と教員向けCS研修会①の進め方」についての説明、検討会議 ・学校と地域が一体的に取り組むための方策についての共通理解 ・「CSと地域学校協働活動の一体的推進」をテーマとして、市内各校担当者向けの研修会①の日程及び内容の確認 等	・国社研専門調査員 ・ひたちなか市教育委員会事務局(指導課、地域学校協働活動推進員)
8月16日(水)	○関係者会議③ →「地域の現状と課題」についての意見交換会議	・ひたちなか市教育委員会事務局(指導課、青少年課)

	・ひたちなか地区では、学校や学校運営協議会委員がコミュニティ・スクールについての理解が不十分であるとともに活動を進めるための協議会委員の機動力に課題がある。 ・地域学校協働活動として、中学生がボランティアとして参加している二中学区コミュニティまつりが考えられる。 ・地域の祭りなどに生徒が出て行く機会は多いが、地域の方が学校に来る機会が少ないと感じていることも課題である。等	
9月13日(水)	○関係者会議④ →「運営委員向けCS研修会②」についての検討会議 ・「充実した学校運営協議会の進め方」をテーマとして各校学校運営協議会委員向けの研修会②を行う。 ・先進的な運営協議会を実施している地区を選出し、事例発表を行う。等	・ひたちなか市教育委員会事務局(指導課、青少年課、市民活動課)
令和6年 2月1日(木)	○関係者会議⑤ →「モデル地区調整及びCS研修会③」についての会議 ・研修会打合せ、モデル地区調整の進捗、次年度スケジュールの検討について ・地域と学校の連携・協働の具体的な取組について参加者同士で意見交換を行い、今後の活動に活かせるアイデアを共有することのできる研修会にする。等	・ひたちなか市教育委員会事務局指導課
令和6年 4月16日(火)	○関係者会議⑥ →「R6年度の見通しをもち、効果的な研修会の実施」に向けた会議 ・R5年度のCS説明、市内コミュニティ組織の連携について ・モデル地区を中心としたにコミュニティづくり ・実践を他地区に周知し、新たな活動につなげることが重要 等	・ひたちなか市教育委員会教育長
4月17日(水)	○関係者会議⑦ →「学校と地域の連携強化」に向けた検討会議 ・CS設置状況及びコミュニティ組織確認について ・二中学区において、コミュニティ・スクールの取組の一環として、市民会議を立ち上げ本部機能をコミュニティセンターに置くことを決定したことについて ・今後のスケジュールで新たに確認しておくことについて(地域学校協働活動の推進にあたって) 等	・ひたちなか市教育委員会事務局指導課
5月30日(木)	○関係者会議⑧ →「CSの活性化に向けて講師選定及び内容」についての会議 ・CS活性化に向けた取り組みについて検討、研修会の検討(内容、日程、講師)今後の連携について ・地域の実態にあった研修の充実を図るためのCSマイスターの活用について 等	・ひたちなか市教育委員会事務局指導課
6月20日(木)	○関係者会議⑨ →「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の推進に向けた研修会」の開催について会議 ・研修会の事前打ち合わせ会議(内容・テーマ・形式等)について ・学校運営協議会の模擬熟議の方法について 等	・ひたちなか市教育委員会事務局(指導課、地域学校協働活動推進員) ・国社研専門調査員
令和7年 1月30日(木)	○関係者会議⑩ →「CSと地域学校協働活動における関係確認」のための会議 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けてのフィードバックについて ・KPT法を用いた模擬熟議について 等	・ひたちなか市教育委員会事務局指導課

＜実施にあたり、工夫した点や留意した点等＞

- ・定期的に会議を実施することで、活動の様子や地区における地域学校活動の動向を把握した。
- ・会議において、地域の課題を把握することで課題解決に迫る研修へとつなげた。

② 研修・ワークショップ・講座等

期日	内容	対象者
令和5年 8月10日(木)	○研修会① →「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について」基礎的な理解を深める研修会 ・国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 専門調査員 川田 貴之氏による講演 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の基礎基本をテーマとしたワークショップの実施 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働本部が一体となって機能していくことの大切さについて 等	・市小・中・義務教育学校運営協議会担当者 32人
11月15日(水)	○研修会② →「充実した学校運営協議会の進め方について」関係者同士の理解と組織の運営力を高める研修会 ・笠間市教育委員会教育部生涯学習課 社会教育主事 郡司 崇人氏による講演 ・円滑な運営協議会の運営に向けた学校と地域学校協働活動コーディネーターの関係とその役割について 等	・市内小・中・義務教育学校運営協議会委員 37人
令和6年 7月23日(火)	○研修会④ →「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進について」理解を深めるための研修会 ・国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 専門調査員 川田 貴之氏による講演 ・効果的な話し合いにしていくための模擬熟議の実施 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進についてのワークショップの実施 ・熟議におけるルール確認について ・学校と地域の更なる連携・協働が推進されるための目標とビジョンを共有することの大切さについて 等	・市小・中・義務教育学校運営協議会担当者、学校運営協議会委員及び研修を希望する教職員等 90人

＜実施にあたり、工夫した点や留意した点等＞

- 学校関係者と学校運営協議会委員等との交流を意識した参加型・双方向型の研修会となるよう工夫した。
- 現在のニーズに合わせた研修として話し合いが展開されるように、ミニ熟議を盛り込んだグループワーク研修会を実施した。
- 研修会のグループがそのまま実践に生かせる形態となるよう、意図的に班編成を工夫した。



【R5年度 ひたちなか市 CS 研修会】



【R6年度 CS と地域学校協働活動の一体的推進に関する研修会】

③ 実践

期日	内容	対象者
令和6年 3月7日(木)	○研修会③ →「地域学校協働活動の意義や必要性について」 ・一般社団法人とちぎ市民協働研究会 代表理事 廣瀬 隆人 氏による講演 ・学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進に向けた講演をテーマにワークショップを実施	・二中学区地域の輪をつくる会 ・同学区小中学校教員 ・同学区コミュニティセンター職員 31人

	・地域と学校の連携・協働の具体的な取り組みについて参加者同士で意見交換を実施 ・学校と地域が互いに協力し、絆を深め子どもたちが安心して成長できる環境づくりに向けた話し合いをについて 等	
10月31日(木)	○関係者会議⑩ →「持続可能なコミュニティづくりについて」をテーマとしたイベントを円滑に行うため会議 ・CS推進の進捗状況、コミュニティまつりについて(勝田二中生のボランティア) ・コミュニティまつり当日のスケジュール確認について ・学生が地域の行事について共に参加できる企画となるような工夫について ・PTA 役員と有志生徒による実行委員会が開催され、コミュニティまつりに向けての意見交換 ・市職員やPTA 会長と生徒たちで予算確保や予算の算出についての意見交換 ・世代を超えた交流ができるように、当日のスタッフの動向についての工夫 ・他のイベントへの働きかけ ・来客者が予想以上に来場した場合の運営方法の工夫 ・当日のブース運営における配置と人数のローテーションについての確認 等	・ひたちなか市教育委員会事務局指導課
11月10日(日)	○第39回二中学区コミュニティまつり →「円滑なコミュニティまつりの運営について」 ・勝田二中学生:スーパーボールすくい(企画・運営) ・勝田二中学生による有志ボランティアの参加 ・会場における呼び込みを実施 ・生徒たちが自らローテーションを組み、受付やボールすくい、呼び込み等の運営を実施 ・青少年部会の方や教頭先生など大人が加わり、より実践的な企画となった 等	・勝田二中2、3年生 15人 ・勝田二中教頭 1人 ・青少年部会 1人
12月11日(水)	○ヒアリング調査 →「今後のコミュニティまつりへ学生参加と地域と学校との関わり方」について ・二中学区コミュニティまつりについて ・地域学校協働活動における中学生の参加について ・今後のコミュニティ・スクールにおける展望について ＜ヒアリングの主な結果＞ ※右欄の関係者からヒアリングを実施 ・地域における多様な世代交流が実施できた。 ・地域のイベントに中学生のボランティアを導入することができた。 ・今後も生徒たちが自ら考え、行動する力を身に付ける経験の場を提供していく必要がある。 ・学生が地域の担い手となって活躍することへの期待が高まっている。 ・ボランティア活動の活性化と自己成長につなげるサポートを充実していくことが大切である。 ・地域と学校をつなぐ役割を担うコーディネーターの確保が必要である。 ・今後も主体的な参加促進による地域との共生体制の構築していく必要がある。 ・地域イベントでの成功事例を他校へ共有する必要がある。 等	・勝田二中(教頭・教務主任) ・ひたちなか市教育委員会事務局指導課

令和7年 2月19日(水)	○視察研修【大洗町】 →「学校・家庭・地域の連携・協働活動におけるこれからの可能性を探る」ための研修 ・大洗町教育長講話「大洗町における地域学校協働活動について」 ・大洗うみ・まちコミュニティ・スクールと地域学校協働活動について(運営協議会・総合的な学習の時間・海洋体験学習・STEAM教育・能登半島支援募金活動) ・社会教育における地域学校協働活動について(大洗小コミュニティ委員会の活動・南小学区実践委員会・地域による学校サポート・大洗町放課後子ども教室の活動) ・人権教育総合推進地域事業について 等	・二中学区地域の輪をつくる会 20人 ・大洗町教育委員会 3人 ・大洗町地域学校協働活動推進委員・コーディネーター 4人
--------------------------	---	--

<実施にあたり、改善した点や留意した点等>

- 学校中心の打合せにならないよう、PTA本部の役員や青少年課の職員を含めた打合せを実施した。
- 中学生を含めた会議であるため、集合開催だけでなく移動時間を考慮したオンライン会議を実施した。



【R6年度 二中学区コミュニティセンターまつり】

<プログラム全体の検証>

○ 成果

- ・ 勝田二中学区における地域学校協働本部の立ち上げに貢献することができた。
- ・ 地域における多様な世代交流として、地域のイベントに中学生のボランティアを導入することができた。

○ 課題

- ・ 地域行事への生徒の積極的な参加と責任感の育成
→ 地域学校協働活動を通して、生徒たちの「自ら考え、行動する力」を身に付ける経験の場を提供していく必要がある。
- ・ 地域コーディネーターの養成と教職員との連携
→ ヒアリングの際にイベントだけでなく、年間を通じて協働活動が促進されるよう地域学校協働活動コーディネーターの存在が必要であるとの意見が出てきた。その活動に向けたコーディネーター向けの研修を実施し、活動しやすい環境を整えることが大切である。
- ・ 中学生等の学生ボランティアのサポート体制の充実
→ ボランティア活動を通して、地域の活性化と自身の自己成長につなげていくことが重要である。
- ・ 地域学校協働本部の整備に向けた役割分担の明確化
→ 地域住民、学校、行政の役割を明確にする必要がある。そして、勝田二中学区のコミュニティをベースに他の地域や学校に広めていくことが重要である。

○ チャレンジ課題に対する結論

- ・ 地域全体で子どもと共に未来を創る持続可能な仕組みを構築するためには、多世代交流を活性化し、地域住民と子どもたちが協力して参加できる場を創出する必要がある。
- ・ 学校の教育活動に地域資源を効果的に活用し、地域住民が教育現場で積極的な役割を果たせる環境を整えることが重要である。
- ・ 学生ボランティア活動の支援体制を整備し、参加者の自己成長を促進すると同時に、地域課題解決に向けた意識と行動力を養うことが求められる。そして、地域学校協働本部の役割分担を明確にし、地域住民、学校、行政が一体となって持続可能な運営体制を築くことが必要である。
- ・ 勝田二中学区での成功事例を他地域へ展開可能なモデルとして共有し、地域活性化と教育充実が相互に貢献し合う仕組みを構築することを目指す。
- ・ 今後もひたちなか市と連携し、本事業の事例発表を实践する場を提供する。研修会を通して、成功事例の周知と他地域との連携を図る機会を設けることでひたちなか市のモデル校として活躍の場の拡大につなげていきたい。